

2012（平成24）年度

事業報告書

2012（平成24）年4月1日から
2013（平成25）年3月31日まで

I 法人の概要

- 1. 真宗大谷学園存立の精神 2
- 2. 真宗大谷学園の沿革 4
- 3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況 5
- 4. 役員・教職員等の概要 6

II 事業の概要

- 1. 大谷大学・大谷大学短期大学部 7
- 2. 九州大谷短期大学 9
- 3. 大谷高等学校・大谷中学校 10
- 4. 大谷幼稚園 12

III 財務の概要

- 1. 2012（平成24）年度決算の概要 14
- 2. 経年比較 16

学校法人 真宗大谷学園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園存立の精神

(2010年12月22日 理事会・評議員会承認)

【設立の願い】

浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする

真宗大谷派（東本願寺）は、仏教の叡智に基づき、親鸞が明らかにした浄土真宗の精神を世界に開くために、真宗大谷学園※1を設立した。

すなわち、本学園は、高等教育、中等教育、幼児教育を実践する教育機関であり、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成をめざして、教育と研究の事業を推進するものである。

【教育の理念】

人間をエゴイズムから解放する教育と研究

真宗大谷学園は、真宗の精神の研鑽の場として、1665年開設以来の長い伝統をもつ学寮を起源とする。明治期、本学園の礎を築いた清沢満之は、その志願を「真宗大学開校の辞」に明確に言い尽している。

本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。

即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして、我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上に、其信仰を他に伝へる、即ち自信教人信※2の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。

清沢満之は、「自己とは何ぞや※3」という問いこそが、人間にとっての根本的課題であると表明した。それは、急速に近代化する時代の中で、人間が根底に持つエゴイズムから解放されなければ、互いに傷つけ合い、孤立へ向かうという、潜在的問題をいち早く見抜いたということである。この問いを共有し、学ぶ場が本学園である。

【教育の方針】

真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

じしんきょうにんしん

自信教人信の誠を尽すべき人物の養成は、仏教の智慧のもとに、自らを問う中で、初めて他者と共にある自己に出会うことである。

そのような学びを本学園では「人間学」と名づける。

この「人間学」によって育つ相互敬愛の心を有する人物を「真の独立者」という。

それはすなわち親鸞の説く「同朋」の精神に立って生きることである。

※1 「真宗大谷学園」

この法人は、真宗の精神に則り、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、真宗大谷派の設立に係る教育機関を継承して、これを経営し維持することを目的とする。(真宗大谷学園寄附行為第4条)

※2 「自信教人信(じしんきょうにんしん)」

「自信教人信」とは、親鸞が主著『教行信証』において、善導の『往生礼讃』より引用した言葉である。教育(「教人信」)は、自己を知る(「自信」)ことにおいて成立する。「自己を知る」とは、我々が根底に持つエゴイズムの自覚である。それは、近代的理性のみを是とする“驕り”の文化への気づきでもある。「真宗の精神」は、このような人間凝視を可能とするものである。

それは教育の実践において、自己を問い続け、有限なる自己(理性の有限性)を再認識することで「共生」の世界に立つことである。このような実践者を、「自信教人信の誠を尽すべき人物」と称するのである。

※3 「自己とは何ぞや」

清沢満之は『臘扇記(ろうせんき)』において、古代ギリシャ以来の「汝自身を知れ」という人類の普遍的課題を仏教の智慧によって「自己とは何ぞや 是れ人世の根本的問題なり」と表現している。

2. 真宗大谷学園の沿革

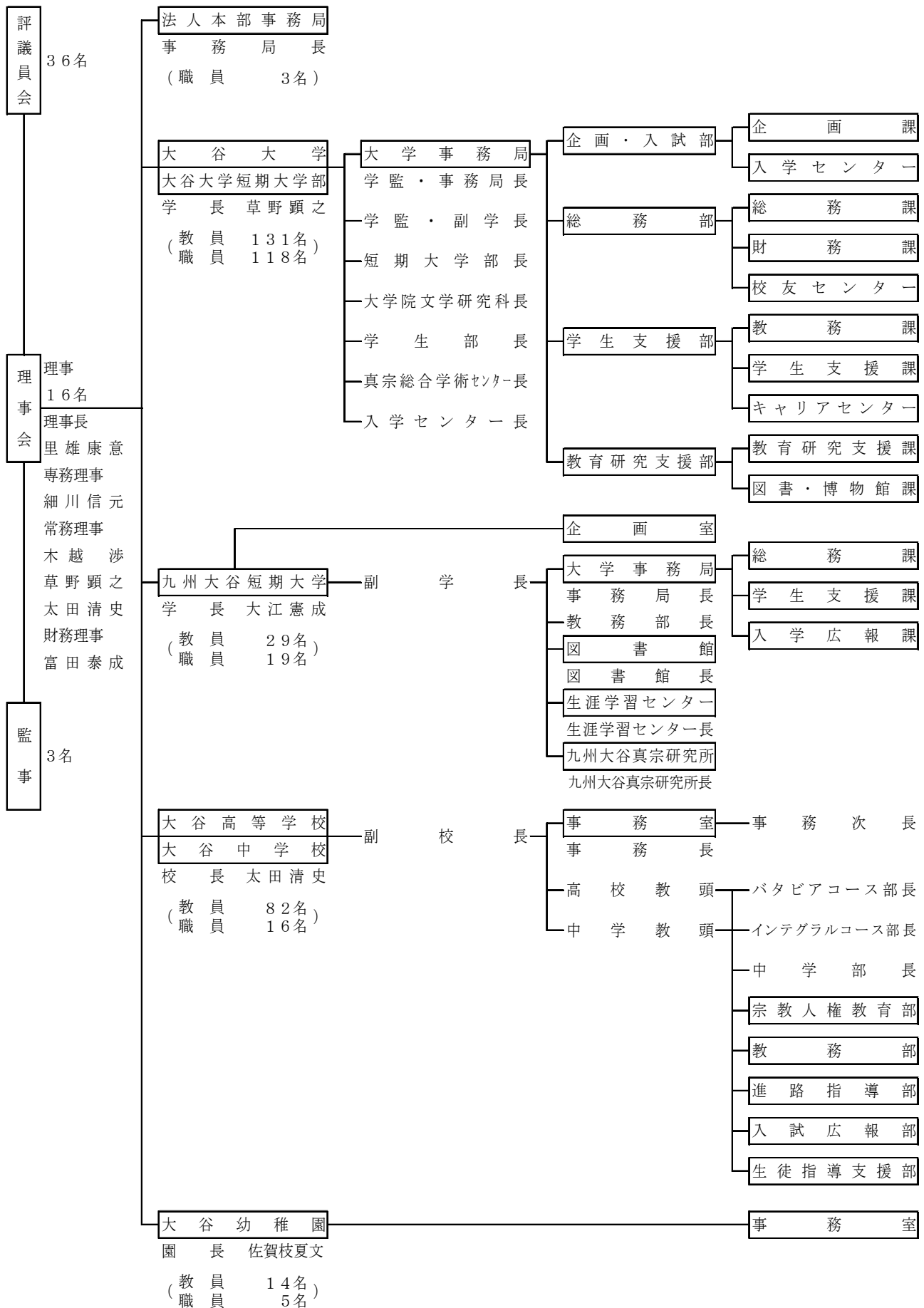
- 1665/ 東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
1755/ 学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09 護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27 高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06 京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09 京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08 貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23 京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28 貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29 京都教校を大学寮兼学部属す。
1888/03/30 京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併置し、新町出水北入に移転。
1893/03/21 京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01 大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/06/05 大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1896/08/25 真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1901/10/13 真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代の文科大学として開設。
1911/10/13 真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20 東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15 真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20 財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20 真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16 真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01 新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01 新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21 新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14 大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26 財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01 大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31 大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20 大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01 大谷中学校募集停止。
1956/03/31 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01 大谷中学校募集再開。
1962/12/18 大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01 大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30 大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25 大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09 九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15 大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20 大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01 大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21 大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01 大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01 九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01 大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22 大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22 九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22 大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03 九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01 大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01 九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01 大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
2008/04/01 大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
2008/04/30 大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
2009/04/01 大谷大学短期大学部文化学科募集停止。2011/05/20廃止届出。
2012/04/23 大谷大学大学院文学研究科修士課程教育・心理学専攻設置届出。2013/04/01開設。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

	入学定員	入学者数	収容定員	学 生 数	
大 谷 大 学	868	799	3,274	3,513	
大学院 文学研究科	108	48	234	135	
修士課程(博士前期課程)	90	40	180	96	
真宗学専攻	20	19	40	41	
仏教学専攻	20	8	40	22	
哲学専攻(哲学コース、教育学コース)	10	4	20	8	
社会学専攻	10	1	20	3	
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)	20	6	40	14	
国際文化専攻	10	2	20	8	
博士後期課程	18	8	54	39	
真宗学専攻	3	4	9	12	
仏教学専攻	3	1	9	8	
哲学専攻(哲学コース、教育学コース)	3	1	9	4	
社会学専攻	3	0	9	0	
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)	3	2	9	14	
国際文化専攻	3	0	9	1	
文 学 部	760	751	3,040	3,378	
真宗学科(真宗学コース)	70	63	280	341	
仏教学科(インドコース、チベットコース、中国コース、日本コース)	60	34	240	225	
哲学科(西洋哲学・日本哲学コース、倫理学・人間関係学コース、宗教学・死生学コース)	60	65	240	269	
社会学科(現代社会学コース、文化人類学コース、社会福祉学コース)	100	109	400	483	
歴史学科(日本史コース、東洋史コース、歴史ミュージアムコース、交流アジアコース)	100	128	400	477	
文学科(国文学コース、中国文学コース、英文学コース、ドイツ文学コース)	70	72	280	317	
国際文化学科(現代アジアコース、欧米文化コース)	100	85	400	404	
人文情報学科(情報デザインコース、メディアクリエイターコース、情報文化コース)	100	89	400	434	
教育・心理学科(教育学コース、心理学コース)	100	106	400	428	
大谷大学短期大学部	120	88	240	198	
仏教科(人間とこころコース、実践仏教コース)	40	10	80	35	
幼児教育保育科	80	78	160	163	
九州大谷短期大学	225	173	420	379	
仏教学科	10	8	20	18	
表現学科(演劇放送フィールド、情報司書フィールド)	50	50	100	106	
幼児教育学科(幼児教育コース、児童福祉・心理コース)	100	80	200	188	
福祉学科	35	22	70	54	
専攻科福祉専攻	30	13	30	13	
	募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数	
大谷高等学校 全日制課程 普通科 (バタビアコース(マスタークラス、コアクラス)、インテグラルコース)	385	446	1,155	1,107	
大谷中学校 (バタビアコース(マスターJrクラス、コアJrクラス))	70	72	280	207	
大谷幼稚園	90	60	250	172	
(注) ①学生・生徒・園児数は2012年5月1日現在数。②高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。	合計	1,758	1,638	5,619	5,576

4. 役員・教職員等の概要

(教職員数は2012年5月1日現在で常勤の数)
 (理事・監事・評議員・学校園長は2013年3月31日現在)



Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

グランドデザイン推進体制の整備

2011年10月13日開学記念式典において「グランドデザイン」として2021年度までの10年間の方針と行動計画を表明しました。

その初年度となる2012年度は、グランドデザインを推進するうえで基盤となる組織・体制を整備しました。

その第一として、「教育推進室」を整備しました。教育推進室は、大学教育の骨格をなす、学位授与、教育課程、学生受け入れに関する方針、教育課程と教育方法の検証と改善など、今後の本学の教育力の強化推進に取り組む機関としてスタートすることとなります。

第二に、執行部体制の見直しを行いました。新執行部体制では、担当副学長制を採り入れ、学長、学監、担当副学長からなる「学長会」を新設するとともに、学長会メンバーに他の部科長と事務部長を構成員に加えた「大学運営会議」を新設することとなりました。これらの会議体を大学の意思決定機関と位置付けることにより、迅速な意思決定と決定プロセスの透明化を実現することとなります。また、教育職員、事務職員の協働体制が確立されることにより、グランドデザインで示した行動計画を強力に推進されることとなります。

教育及び学生支援に関する事業

①カリキュラムの点検、見直し

教務部会において、2013年度より副専攻を導入するとともに現行の16種類のセット科目を見直し、現代総合科目として4系統（「コミュニケーション系」、「キャリア形成系」、「自然生命系」、「歴史文化系」）に分けて学生が幅広い分野から学べるようなカリキュラムに改編しました。

特に、「コミュニケーション系」については、各語学科目の名称、種類、レベル等を統一し、学生にわかりやすいカリキュラムに編成しました。

また、各学科の3ヵ年計画に基づいたものとして、2013年度より3学科においてコースが改編され、それに併せてカリキュラムの改編を行いました。

各学科の改編後のコース名は、以下の通りです。

- ・仏教学科：現代と仏教コース、文化美術コース、

仏教思想コース

- ・国際文化学科：現代アジアコース、欧米文化コース、文化環境コース
- ・人文情報学科：情報デザインコース、メディアクリエイターコース、情報文化コース、デジタルライブラリーコース

②教職支援センターの取り組み

これまでに培ってきたノウハウやアドバイザーによる助言により、学生のボランティア活動が定着し、非常勤講師やボランティアとして学校現場で活躍しながら学ぶ学生を増やすことができました。

また、地域連携事業として地域の子どもを対象にした講座「おおたにキッズキャンパス」を年8回開講しました（写真）。本学以外では宇治市内でも活動を行いました。



他、採用試験合格に向けた講習会など学習の機会を増やした結果、教育・心理学科1期生から教員として11名、常勤講師として27名が教職の道に進むこととなりました。

③国際化教育の取り組み

2012年度は計画していた語学研修、文化研修6研修全てを実施することができました。

2012年度が初めての開講となった「カナダ文化研究・実践英語」は担当教員、トンプソン・リヴァーズ大学とも連絡を密に取り合い、万全な状態で学生を送り出せるよう準備を整えました。また、学生への事前指導としてトンプソン・リヴァーズ大学の国際交流担当者や外部からの講師を招き、講義を行ったことで、学生は研修における不

安を解消し、海外における正しい知識を身につけたうえで、安全に研修へ参加することができました。

グローバルスクエアでは、留学相談の他、2013年2月12日～15日にセミナーハウス等を会場として京畿大学校観光教育院研修団との短期学生交流を実施しました。

また、ハンガリーの学術交流協定校 エトヴェシ・ロラーンド大学に本学東館紹見准教授を派遣し、2013年2月23日～3月7日に日本仏教史の集中講義「鎌倉仏教」成立の前提としての「日本仏教史」一仏教の歴史における「我執」と「無我」との相克一」を行いました。今回の授業は日本語で行われたため、初めての試みとして本学留学生（修士課程）が通訳として同行しました。

④学生支援に関する取り組み

・学生支援

身体的、精神的に配慮が必要な学生対応として、指導教員と学生支援課間の情報共有を密にする仕組みの構築、各事務室間では「障がい学生担当者会議」を月1回の頻度で開催し、情報共有するとともに課題の整理、検討を行いました。

奨学金については、制度の周知を強化するために「2012年度奨学金・支援制度の紹介」を作成し、年度初めに指導教員から学生に配付しました。また、雲井昭善名誉教授からの寄付を財源とした奨学金「雲井奨学金」を2013年度から運用できるよう制度を整備しました。

・キャリア支援

就職ガイダンスなど就職支援企画の実施にあたり、全教職員に対して就職支援企画を告知し、学生への周知を依頼するとともに、学生の希望進路及び活動状況の確認・情報共有を行うため、文学部卒業年次生の指導教員に対して、年3回のヒアリングを行いました。また、保護者との連携を図るため、現在の就職環境や本学の就職支援内容等を紹介する『保護者のための就職ガイドブック』を発行するとともに、全国父母兄弟懇談会において、「就職支援説明会」を実施しました。

研究に関する事業

①聖教編纂室における研究活動の推進

宗祖親鸞聖人750回御遠忌記念事業の一環としての取り組みであります真宗大谷派からの委託事業「聖教編纂事業」については、「坂東本『教行信証』編纂事業」、「禿庵本『選択集』編纂事業」とも、9月末に全原稿を提出することができまし

た。

学内においては、宗祖親鸞聖人750回御遠忌記念事業本部委員会を10月に開催し、2事業が完了したことを報告し、委員会を解散しました。

なお、委託事業による研究成果は、東本願寺より、『頭浄土真実教行証文類』翻刻篇、附録篇一・二『選択本願念佛集』（影印・翻刻・解説）として、2012年12月に発刊されました。

②外部資金による研究活動

本学では、真宗総合研究所を中心に外部資金による研究活動の推進に取り組んでいます。

2012年度科学研究費助成事業（科研費）では、本学教員を研究代表者とする研究課題が19件、研究分担者とする研究課題が15件採択されました（継続分を含む）。また、若手研究者の育成等、研究活動を推進していくために、本学より科研費に応募できる研究者の範囲を拡張し、2013年度新規応募件数は33件となりました。

その他、文部科学省の「私立大学教育研究活性化設備整備事業」の区分Aに「教育力を高め、主体的な学修を実現する授業収録配信システム整備」が採択されました。

施設に関する事業

①省エネルギー対策

2012年度夏期は、原子力発電所の停止に伴う電力不足による計画停電が予定されたため、計画停電時のサーバーなどシステム関係の対応として非常用発電機を急遽準備しました。他の省エネルギーの取り組みとしては、クールビズ（冷房温度28度設定）、ウォームビズ（暖房温度19度設定）及び昼休みの消灯などの対応を行いました。

また、京都市と連携し、博物館をクールスポットとして一般市民に無料開放しました。

設備面では、断熱フィルムの貼付場所（範囲）を拡大するとともに、電気消費量の大きい照明器具（特にスポットライト系）で点灯時間の長い箇所を対象に、LED照明に更改を行いました。

②バリアフリー化事業の推進

本部西側キャンパス内のトイレ洋式化（ウォッシュレット対応）を毎年計画的に進めてきましたが、2012年度は響流館・博綜館東側・講堂棟・尋源館を対象に工事を行い、西側キャンパスの建物については対応を完了することができました。

社会への開放

①生涯学習講座

2012 年度前期の本学生涯学習講座は、開放セミナー 1 講座、紫明講座 4 講座、京都学講座 1 講座、博物館セミナー 1 講座を開講しました。

学外団体への提供講座については、大学コンソーシアム京都に京カレッジ京都力養成コース 1 講座を提供しました。また、日本セカンドライフ協会に協力して、「大谷大学と東本願寺の歴史」をテーマとした特別講座を開講し、併せて学内施設見学・東本願寺の見学を行いました。

2012 年度後期は、開放セミナー 3 講座、紫明講座 4 講座を開講しました。

学外団体への提供講座については、昨年に続き、京都市企画「京あるき in 東京 2013」に 1 講座を提供し、東京での受講層開拓を行いました。

本学主催の地域交流事業については、1 月 15 日と 2 月 12 日に大谷幼稚園を会場に大谷大学幼稚園開放セミナーを合計 2 講座開講しました。

②博物館

毎年、1 回の特別展と 4 回の企画展を実施しています。博物館では、2011 年の宗祖親鸞聖人 750 回御遠忌に併せて、2010 年から 2012 年の 3 年連続で親鸞聖人をテーマとする特別展を企画しました。その最終年度となった 2012 年度は、「親鸞－真宗開頭－」と題し、親鸞聖人および真宗本廟に関わる宝法物を関係機関より借用し展示しました。特に、今年度特別展においては、関係各位のご尽力により、真宗大谷派所蔵 国宝・坂東本『教行信証』の展示を行うことができました。

2. 九州大谷短期大学

主要な事業

①真宗大谷学園存立の精神に基づくグランドデザイン（以下 GD）の実施初年度

GD 元年として迎えた 2012 年度。事業計画、予算と連動させ、年度経営戦略として 241 項目の事業を設定しました。実施にあたっては、特に PDCA サイクルの徹底を念頭に、年 4 回の進捗状況の検証、並びに総括を報告し、全学研修会等で課題の共有を図ってきました。その結果、予定通り実施された項目は 84% となり、事業計画と GD との連動が定着しつつありますが、22% は目標に達しませんでした。実施できなかった項目 13% とあわせると、目標に達しなかった項目が 35% となり、課題も多く残す結果となりました。

この課題は、次年度予算、事業計画と同時に検討された 2013 年度 GD に反映され、今後の GD のさらなる展開と内実化へ向け、次年度あらたに実施していきます。

教育・研究及び学生支援に関する事業

①学生支援の充実

学生支援の充実のために、学生支援課を中心とした組織的な体制を整え以下の取り組みを推進してきました。

- ・クラス担任制（クラス担当者会を基軸）
- ・基礎科目「人間学」の充実
- ・仏教讃歌教育の展開
- ・学生自治会の支援体制見直し
- ・キャリア支援の充実

- ・他学科履修制度の導入
- ・仏教学科における取得資格の追加（社会福祉主事任用資格）
- ・進路支援の充実

また、昨年度に引き続き、自己点検評価委員会を中心に、授業評価アンケート、学生生活調査を実施しました。

組織・人事、施設・設備及び財務に関する事業

①活力ある組織体制の充実

○教職員の意識改革（FSD）

秋の全学研修会において、FSD 研修を実施しました。

- ・「配慮を必要とする学生への理解と支援」

3 月 19 日 講師：伊藤紀子氏（臨床心理士）

○全学研修会

本年度、2 回の研修会を行いました。

8 月 23 日「学生数の増加と本学の活性化を目指して」

3 月 19 日「グランドデザインの達成に向けて－配慮を必要とする学生への理解と支援－」

②記念事業募金

目標総額 2 億 1,500 万円（記念事業予算では 1 億 5,400 万円）に対して、2013 年 3 月末現在、2 億 5,770 万円を超える寄付を頂きました。真宗大谷派九州連区内では、各教区の事情に合わせて「募財委員会」が設置され、多大なご尽力を頂きました。

③施設整備計画の推進

○本館耐震補強・リニューアル工事

九州大谷短期大学開学 40 周年・宗祖親鸞聖人 750 回御遠忌記念事業の締めくくりとして、本館耐震補強・リニューアル工事を行いました（写真）。主な工事内容は、耐震補強壁の設置、1 階フロアの改修（1 階事務室のワンフロア化、学生ロビー・ロッカールーム・医務室・学生相談室・購買部・男子トイレ等の改修）、教室照明・空調の更新工事、外装工事等です。約 3 ヶ月の工事を終え 2012 年 4 月 1 日に引渡を受け新たな歩みを始めました。



④財務目標値の設定

過去 10 年間の財務状況を基に、全国の短期大学の平均値と相対化し、財務分析を行いました。更に、本学の置かれた現状を客観的に判断した収入・支出のシミュレーションを行い、向後 2017 年までの 5 ヶ年間の財務目標値を設定しました。

その他の取組

①生涯学習センター

2013 年度オープンカレッジは、33 講座を設定

し、27 講座開講し、延べ受講者数は 434 名となっています。

②学生募集力の強化

○オープンキャンパスの充実

5 回の全体オープンキャンパスと 5 回の学科に特化した学科見学会を実施しました。各学科から学生スタッフを公募し、事前事後の打ち合わせをしながら、質の高いオープンキャンパスを目指しました。参加者からは、学生スタッフの好評も得て、参加人数は前年比+84 名の 491 名となりました。

○学内広報紙「My College」の作成

在学生並びに高校生向けに学内広報紙を作成しました。学内の雰囲気や伝わるように写真を多く掲載し、サークル活動等の課外活動の様子を載せる等、親しみを感じてもらうように工夫しました。

③九州大谷真宗研究所の事業推進

○教化講習会の実施

第 2 期教化講習会がスタートし、17 名が受講しています。

○第 7 回真宗シンポジウムの開催

テーマ：その人らしい「死」を支える

日 時：2013 年 2 月 5 日

④学長 GP

2012 年度の学長 GP は専攻科から申請された「介護の日イベント」が採択され実施しました。参加数はのべ 1,800 人が来場されました。

日 時：2012 年 11 月 11 日

場 所：久留米ユメタウン内（久留米市）

内 容：ユメタウン内での DVD 上映（介護の魅力を伝えよう）、ハンドマッサージ、介護相談ブース、介護の日イベント周知ティッシュ配布

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

140 周年（2015 年）を目指した施設整備及び既存施設の耐震化対応

大規模修繕計画を考える上での資料が整い、次年度より改修委員会を発足させます。

情報教室の機器、情報系ネットワーク機器（インターネット系）、サーバーの更改を完了。「授業を止めない」ことを基本に安全な運用を図るための保守体制およびバックアップシステム、セキュリティシステムの充実を図りました。また、工事

および保守に関して国庫補助金の交付決定を得ることができました。情報教室については Windows7 Professional、授業支援ソフトウェアとしては「瞬快」を採用。（再起動時に環境を回復、生徒機一斉管理、画面転送などの機能を授業運用の中で活用。）

教育及び生徒支援に関する事業

①宗教教育の充実

従来、昼休みに行われてきた講堂礼拝は、今年度より朝の始業前（8 時 30 分から）に移動させ

ました。生徒の講堂への集合状況に課題を残すものの、以前の昼食後よりも、より爽やかで厳かな雰囲気の中、行うことができました。

宗教行事については、年5回発行している宗教行事関連のパンフレット（花まつり、創立記念日、報恩講、成道会、涅槃会）をもとに、本校の建学の精神、並びに、一人ひとりかけられた願いを明らかにしていくことを目標にしました。特に、各教室における担任と生徒との読み合わせの時間を大事にし、宗教の授業でさらにその学びを深めることにより、以前にもまして、生徒・教員ともに積極的に参加する姿が見受けられました。今後は宗教の時間などを利用して、事前学習をさらに充実させていきます。



②生徒募集の再構築

外部募集定員の中学 70 名、高校 280 名に対して、中学 72 名（マスターJr 23 名 1 クラス・コア Jr 49 名 2 クラス）、高校 382 名と定員充足を達成し、高校新入生は内部進学 69 名を加えて 451 名（マスター63 名 2 クラス・コア 159 名 4 クラス・インテグラル 229 名 6 クラス）となりました。

③生徒のニーズにあった高等教育への道づくり

24 年度より全校に朝学習とインテグラルコースには JEMS を導入しました。

朝学習の習慣は、この一年で生徒に定着し、加えて、各学年において生徒の実態に照らして朝学習として必要な科目やその内容を検討するなかで、教科担当との連絡もより密になるなどの副産物がありました。しかし、慣れから、生徒としては時としてマンネリ化するきらいもあり、刺激的に続ける工夫が望まれます。

インテグラルコースの基礎学力の充実を目標に導入した JEMS については、この 1 年の実施状況から、より集中して取り組める内容と実施形態にしました。また、EDU では大学の教員を招いてのワークショップを 2 回行い、生徒には新鮮な取

り組みと映ったようです。また「入学試験への対応」も例年通り行いました。

いずれの取り組みに対しても、常に実施状況を検討する中で、今後の発展が期待されます。

AI ゼミについては、講座の内容・レベルについて本校の実情により沿ったものへと、教材内容の検討を行うよう実施団体への申し入れを行いました。

インテグラルコースでの「進路マップ」導入は各担任より支持を得ることができました。特に公募制推薦入試の判定材料としての活用のしやすさが認められたものと思われます。次年度以降は、データ等の情報共有という点に拘って運用することを考えていきます。

④海外との国際交流

3 月に高校 2 年生を対象に国際交流・異文化理解を目的とした台湾研修旅行を実施しました。高 2 対象の研修旅行は次年度から GUAM で行いますが、その下見を 12 月に実施し、準備を進めました。

⑤生徒指導の徹底

服装・頭髪指導については、担任・学年団の協力を得て徐々にではありますが、生徒たちの意識が向上してきています。

「規範意識」を高める取り組みとしては、警察と連携して「自転車安全利用講習会」・「インターネット/PC 利用講習会」・「薬物乱用防止講習会」等の講習会を実施しました。また「女子対象痴漢対策講習会」を行い、防犯意識の向上に努めました。

「公共マナー意識」については、朝の校門指導だけでなく東福寺駅から本校まで通学路に教員が立ち、挨拶・遅刻指導を含めて生徒たちにマナー向上を呼びかけました。また、人権意識を涵養させるために、京都府・市・警察と連携して「いのちを考える教室」を実施しました。

その他の重要な事業

①学校評価の実施と公開

授業アンケート結果については、各教員にフィードバックしそれぞれの授業改善の契機としています。

学校教育アンケート（保護者アンケート）結果についてはグラフ化し、コメントを付けて保護者に郵送しました。

アンケート結果に見られる、改善すべきポイントについて、教職員に周知しました。

②地域社会への貢献

昨年度から実施している指定クラブによる校外清掃活動は、本年度も継続して行い、学校生活におけるリーダーシップを涵養する上で効果がみられました。また、各クラブが大会成績においても前年度より優れた成績を収めることができ、校内・校外両面において各クラブ員が高い意識を持って取り組んだ成果が顕著になってきました。

③同窓会組織のさらなる充実と地域交流の促進

本年度は9月29日にハイアットリージェンシー京都にて開催しました。総会及び懇親会は前年並みの卒業生34名・来賓17名・教職員24名の計75名が出席しました。

今年度の成人式は1月12日に開催し、過去最多の158名が出席しました。

4. 大谷幼稚園

主要な事業

①2012年度は、新園舎建て替え工事の最終、園庭整備と植栽、管理棟が完成し、7月26日には施主検査を実施し、すべての引き渡しを受けました。8月8日には新園舎で竣工式を挙行し**(写真)**、第二部は京都グランヴィアホテルで祝賀会を開催しました。約2年間を要した新園舎新築工事が完了し、教育環境の整備がすべて完了しました。2012年1月からは、新園舎での保育を開始し、大谷幼稚園のめざす保育実践を展開すべく教職員一同が邁進しています。



②大谷幼稚園グランドデザインについて、「真宗大谷学園存立の精神」を受けて「大谷幼稚園運営委員会」において本園の運営体制についてのグランドデザイン策定を検討し、「大谷幼稚園グランドデザイン」が出来上がり、実施の初年度を迎えました。グランドデザインを推進すべく、ソフト面として、従来から実践の中核にすえてきた「のびのび・どきどき・いきいきの体験」「ヒト・モノ・コトとのであい」を大切に、「ひとりひとりの育ち」を真宗仏教の教えのもとに、新築になりましたハード面を十分に活用しての保育実践をおこないました。

③また、グランドデザインを推進すべく、経理、総務、人事管理の基盤整備を学園本部、大学の管理と支援のもとに着手しました。

保育について

①「幼稚園教育要領」に基づく保育実践

幼稚園教育要領に準拠し、真宗仏教の精神に立脚した保育計画を立て、当年度の事業を遂行しました。

日常の保育を確実に実施するとともに、幼児の体験世界を広げる様々な行事を執り行いました。

主要な行事には以下のようなことが挙げられます。

仏教行事として、花まつり(5月)、彼岸会(9月)、幼稚園報恩講(11月)、成道会(12月)、涅槃会(2月)を執行しました。また、5月には、本山参拝を年中児と年長児がそれぞれの日程で、参拝をさせていただきました。園児さんには、その体験を通して、宗教的情操を身につけていただけたとおもいます。

そして園外保育として、各年齢児にふさわしい「場」を選定し安全確保に最大限の配慮を行いながら実施しています。さらに、日常の保育活動をそれぞれに総括する行事として、小運動会(6月)、運動会(10月)、制作展(11月)、生活発表会(2月)を行い、多数の保護者の参観を得ました。

②大学教育との連携

本園は、大谷大学の附属幼稚園として、幼稚園教諭の養成機関の一翼を担っています。しかし、大学と本園との物理的な距離の問題もあり附属幼稚園としての活用が難しい点もありますが、本年は、幼稚園教育実習をはじめ、大学探検隊(年長児・6月)、幼稚園見学1回生(9月)、誕生会オペレッタ公演(11月、3月)「幼教フェスティバ

ル」参加（親子自由参加・12月）を行いました。

加えてこれらの行事などへの参加とは別に、大学教育・研究との連携を図る目的で、文学部に新たに設置された「教育・心理学科」学生のボランティア参加、及び短期大学部幼児教育保育科教員による研究を兼ねた保育現場への参加をしていただくことができました。

そのなかで本園の自己評価としての保護者向けのアンケート作成に、短期大学部の教員の協力を得ることができました。今後も幼稚園の運営委員会の関わりも含め連携強化し相互に協力し教育機関として機能を果たし、また、役割を担っていきたいと思います。

③教員研修の実践

日常の保育実践に不可欠な研修として以下のような研修会に参加研鑽を行いました。京私幼連盟城南地区主催研修会（年8回）、京私幼連盟特別研修会及び研究大会、京都府・幼稚園教育課程研究協議会、宇治市公私立幼稚園教員研修会、京都仏教幼稚園協会研修会、大谷保育協会研修会、その他の管外研修・研究大会に参加し、園内研修においてそれぞれの成果を教職員で共有しました。さらに、経験年数に応じて教育職員は免許更新のための講習講座を受講しています。

また新たに発足した「免許更新制度」実施に伴い、当年度該当者について「更新講座」受講を促し、必要単位習得による更新を完了しました。

④特別支援保育に対応

近年、増加傾向にあります、特別支援を要する幼児について、専門機関と連携しながら、必要に応じて加配的に教員を配置して個別の対応を行いました。教員加配については行政からの援助を得ています。

当年度新たに実施された京私幼連盟「私立幼稚園キンダーカウンセラー派遣事業」に応募し、カウンセラーによる園児観察を行い、事後、職員の特別支援に関する研修会を3度にわたって実施しました。

子育て支援について

①「預かり保育」の実施

本園では保護者の要請により、通常保育時間外の一定時間に在園児の「預かり保育」を実施しています。時代と社会情勢の変化と、ニーズもありまして当年度は一部を4月から開始し、延べ1,406名の利用者がありました。

②「子育て相談室」の開設

京都府子育てサポートセンター事業の一環として、より専門的に子育て・教育相談に応じる態勢を整え、園長による相談室を3回開室しました。大学との連携のもと、子育て相談の体制を整える計画ですが、日程、場所など、若干の課題を残す結果となりました。

管理棟に相談室が設置されましたので、相談環境も整いましたので、次年度はより充実した相談体制を整えたいと考えています。

幼稚園開放・安全管理について

①生涯学習への取り組み

幼稚園の場を市民に開放する目的で、また「子育て支援」の一環として「大谷幼稚園開放セミナー」を従来から大学の協力を得ながら開催しています。新園舎の多目的保育室は、十分な受講者の収容が可能でもあります、さらに広報情宣を活発にして参加者を増やしていきたいと考えています。今年度は園舎建て替え計画などの事情により開催が制約されましたが、3学期に2回実施しました。

②実習生などの受け入れ

大谷大学短期大学部幼児教育保育科第2学年と文学部教育・心理学科第3学年の学生の幼稚園教育実習を受け入れました。

本年は将来の保育者を目指す教育機関としても役割を果たしていきたいとおもいますので、十分な指導体制と受け入れを整えていきたいと考えています。

また、中学生による「保育体験」として、木幡中学校の生徒が本園を参観見学しました。

③自然災害への対応と防災

夏期休暇中に起きた、宇治地区の大雨、土砂災害に際しては、緊急の連絡網を駆使して安否確認、被害状況を把握するなど適切に対応しました。今後、教職員がさらに防災意識をもち、防災にあたりたいとおもいます。



Ⅲ 財 務 の 概 要

1. 2012（平成 24）年度決算の概要

本学園の会計は、文部科学大臣の定める基準（学校法人会計基準）に従って会計処理を行っており、公認会計士による監査・指導を定期的に受けて処理されております。また、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生生徒等募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,161,709	人件費支出	4,246,554
手数料収入	155,491	教育研究経費支出	1,505,418
寄付金収入	339,066	管理経費支出	565,063
補助金収入	1,164,132	借入金等利息支出	21,064
資産運用収入	168,666	借入金等返済支出	127,760
資産売却収入	152,540	施設関係支出	471,055
事業収入	86,745	設備関係支出	188,927
雑収入	275,632	資産運用支出	756,884
前受金収入	992,283	その他の支出	256,234
その他の収入	645,444	資金支出調整勘定	△172,874
資金収入調整勘定	△1,217,813		
前年度繰越支払資金	9,065,023	次年度繰越支払資金	9,022,835
収入の部合計	16,988,918	支出の部合計	16,988,918

資金収支の概況

資金収支計算書について概要を説明いたします。

2012（平成 24）年度の、収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた収入額は、79 億 2400 万円（百万円未満四捨五入・以下同じ）、支出の部合計から次年度繰越支払資金を差し引いた支出額は、79 億 6600 万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入は学生数の減により前年度比 2.2%減の 51 億 6200 万円となりました。手数料収入は志願者数の増により前

年度比 2.5%増の 1 億 5500 万円となっています。寄付金収入は、財団法人真宗大谷育英財団（以下「育英財団」）の解散に伴う残余財産の寄付を受け入れたこと、また関係者の皆様から多大なご協力をいただいたことなどにより、3 億 3900 万円となっています。補助金収入は前年度比 7.6%増の 11 億 6400 万円となりました。この中には、大谷大学の授業収録配信システムや大谷中・高等学校の情報教室機器に対する補助も含まれています。資産運用収入は運用利率の低下などにより前年度比 11.7%減の 1 億 6900 万円となりました。資産売却収入は育英財団より受け入れた現物寄付のうち土地・建物を真宗大谷派に売却したことにより 1 億 5300 万円となっています。事業収入は、公開講座の受講料や、職業訓練生受入などの受託事業収入を含めて、8700 万円となりました。その他の収入には、施設整備等に必要な資金を積立金から繰り入れた収入などが含まれており、6 億 4500 万円となっています。

支出の部では、人件費支出が前年度比 1.0%減の 42 億 4700 万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究及び学校生活に関わる教育研究経費は、業務効率化などもあり前年度比 1.8%減の 15 億 500 万円となっています。管理経費は、前年度比 0.3%減の 5 億 6500 万円となりました。この中には、総務、経理や広報に関する経費などが含まれています。施設関係支出では、大谷大学の本部西側キャンパス南側隣接地購入や各所トイレの改修などに 2 億 1200 万円、九州大谷短期大学の本館改修工事などに 1 億 5800 万円、大谷中・高等学校の防球ネットに 300 万円、大谷幼稚園の園舎新築工事に 9800 万円を支出しています。設備関係支出 1 億 8900 万円には、大谷大学の図書館書庫電動式集密書架増設、九州大谷短期大学の教室用机・椅子、大谷中・高等学校の情報教室機器、大谷幼稚園の備品などのほか、各学校の図書館に所蔵する図書の購入費が含まれています。資産運用支出では、将来の校舎の整備や教育研究用機器の更新などのために 7 億 5700 万円を積み立てています。

消費収支計算書

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債と
ならない収入（帰属収入）と、施設・設備関係の
減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度
に消費する支出（消費支出）との内容及び均衡の
状態を明らかにするものです。すなわち、その年
度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのい
わゆるコストを比べ、バランスが取れているか
を見るためのものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的
に維持する責任がより一層求められています。そ
のためには、資金収支の整合性が取れているだけ
でなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保
持するために組入れる基本金への組入額を引いた額
（消費収入）と、消費支出とのバランスを見るこ
とによって、当該年度だけでなく、将来的な財政
の健全性を見るのが重要になってきます。この
点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長
期的な観点をもっているものといえます。

2012(平成24)年度 消費収支計算書		(単位:千円)	
2012(平成24)年4月1日～2013(平成25)年3月31日			
消費収入の部	消費支出の部		
学生生徒等納付金	5,161,709	人件費	4,216,921
手数料	155,491	教育研究経費	2,190,343
寄付金	535,088	(うち減価償却額)	(682,726)
補助金	1,164,132	管理経費	597,067
資産運用収入	167,527	(うち減価償却額)	(31,919)
事業収入	86,745	借入金等利息	21,064
雑収入	298,601	資産処分差額	19,458
		徴収不能引当金繰入額等	2,078
		消費支出の部合計	7,046,930
帰属収入合計	7,569,294	当年度消費支出超過額	131,205
基本金組入額合計	△653,569	前年度繰越消費収入超過額	3,086,909
消費収入の部合計	6,915,725	翌年度繰越消費収入超過額	2,955,704

消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明し
ます。

収入では、寄付金の中に、金額換算した現物寄
付 1 億 9600 万円が含まれています。この中には、
育英財団より受け入れた現物寄付のほか、大谷大
学教育後援会から寄贈していただいた保健室用機
器や図書などが含まれています。帰属収入の合計
は前年度とほぼ変わらず 75 億 6900 万円となり
ました。帰属収入から基本金組入額 6 億 5400 万
円を差し引いた消費収入の部合計は前年度比 0.5%
増の 69 億 1600 万円となりました。

支出では、減価償却額が、教育研究経費に 6 億
8300 万円、管理経費に 3200 万円含まれていま
す。また、各学校の古くなった備品などを処分し
たので、資産処分差額として 1900 万円ほどの支
出になっています。消費支出の部合計では前年度
比 1.7%減の 70 億 4700 万円となりました。

当年度消費支出超過額は 1 億 3100 万円となり、
翌年度繰越消費収入超過額は 29 億 5600 万円とな
りました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成する
ためには、膨大な施設や設備など各種の運用財産
を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の
保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に
維持管理されているかを示すものです。この貸借
対照表はその意味で重要であり、消費収支計算書
とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預
金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当
金など、いずれ支出となっていくものを示します。
基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持
するために、帰属収入のうちから組入れたもので
す。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産
となります。

貸借対照表 2013(平成25)年3月31日		(単位:千円)	
資 産 の 部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	40,670,825	固定負債	2,621,358
土地	9,126,795	長期借入金	772,130
建物	11,392,546	長期未払金	35,237
構築物	375,204	退職給与引当金	1,813,991
教育研究用機器備品	502,137	流動負債	1,409,198
その他の機器備品	28,554	短期借入金	127,760
図書	3,958,655	未払金	189,076
車輛	2,057	前受金	992,283
電話加入権	3,443	預り金	100,079
施設利用権	626	負債の部合計	4,030,556
敷金	1,074		
預託金	153	第1号基本金	38,349,611
長期貸付金	45,220	第2号基本金	3,500,000
引当資産	15,234,359	第3号基本金	626,168
流動資産	9,341,214	第4号基本金	550,000
現金預金	9,022,835	基本金の部合計	43,025,779
未収入金	285,903		
貯蔵品	11,049	翌年度繰越消費収入超過額	2,955,704
仮払金	6,713	消費収支差額の部合計	2,955,704
前払金	12,359		
立替金	2,355		
合計	50,012,039	合計	50,012,039

貸借対照表の概況

資産の総額は、500 億 1200 万円で、前年度に
比べて 3 億 4900 万円の増加となりました。内訳
は、土地、建物、備品、図書及び引当資産などの
固定資産が 406 億 7100 万円、現金預金などの流
動資産が 93 億 4100 万円となっています。

負債の合計は、40 億 3100 万円で、前年度に比
べて 1 億 7300 万円の減少となりました。内訳は、
退職給与引当金などの固定負債が 26 億 2100 万円、
未払金や前受金などの流動負債が 14 億 900 万円
となっています。

基本金は、430 億 2600 万円となり、前年度に
比べて 6 億 5400 万円の増加となっています。

2. 経年比較

